

2023 年 3 月期 決算説明会 質疑応答

(回答者)

代表取締役社長 櫻井 昭彦

取締役 専務執行役員 川名 康正

＜質問 1＞

原子力発電設備関連の代理店業務の開始について、商権を獲得する上でかかったコストについて教えてください。

＜回答 1＞

(櫻井)

本件の業務開始に際し、金銭的なやり取り等はありません。当社の創業以来取り組んでいる三菱重工業(株)の火力発電販売代理店としての活動を評価頂き、且つ西日本地区の電力会社様からの評価を総合的に勘案して、三菱重工業(株)にご判断頂きました。補足として、人や拠点の整備といった事業運営のための費用は発生しております。

＜質問 2＞

2024 年 3 月期のエネルギー事業の予想ではセグメント利益が大きく減少しており、「先行投資による一時的な費用負担の増加」とも記載がありますが、こちらの詳細について教えてください。

＜回答 2＞

(櫻井)

セグメント利益が先期 21 億円から 9 億円となった大きな要因として、2023 年 3 月期は大型の新設発電関連の受け渡しが多くあり、その反動により現進行期については大型案件の受け渡しが無いことが挙げられます。一方、原子力事業については火力事業と違って本年 4 月からの業務開始となるので契約残が存在せず、今期受注・今期受け渡し分のみが利益に計上されるため、収益面での貢献はこれからという部分があります。先程のご質問にもあった点で、人員 30 名の増員、拠点の整備もあり、原子力事業では約 4 億円近い費用負担が発生しています。そういった事もあり、現進行期においては前期比減少のセグメント利益となります。原子力事業への取り組みは今期からなので推測が難しいのですが、来期については確実に定期検査の受け渡しが進んでいくので、着実に収益が上がっていくものと予想しています。

<質問3>

「人員 30 名の増員、拠点の整備」は獲得コストではなく、譲り受けたことによる今後のランニングコストという事でしょうか。

<回答3>

(櫻井)

おっしゃる通りです。

<質問4>

原子力事業は、原発が再稼働しなくてもある程度中長期的な成長が見込めるのでしょうか。或いはいずれ再稼働するだろうという前提で設備が増えていくという事なののでしょうか。

<回答4>

(櫻井)

昨年暮れに政府は原子力事業に対し大きな方向転換をされました。原子力の着実な稼働に向けて各社の動きが始まりつつあります。そういった事を背景にしつつも、我々はまだ走り出しで原子力の数値が無いため、本年4月から定検等を積み重ねる中での経験値を基に今後業績見通しをしっかりと出していきたいと考えております。基本的には稼働するという前提を基に、且つ少し慎重になりながら数字を導いたとご理解ください。

<質問5>

これまで保有していた(株)TVEの株式8.72%を21.7%へ増やして持分法適用関連会社とし、資本提携をより一層進めていくとの事でしたが、本件がなぜ更なる緊密な関係を築くことに繋がるのか、もう少し具体的に教えてください。

また、日本ダイヤバルブ(株)の固定資産の取得に関して、従来通り賃借のままでも良かったのではと感じたのですが、敢えて取得する必要があったのでしょうか。株式取得や固定資産の取得に多額の資金を投下されたかと思いますが、資金を投下する価値がどの程度だったのか教えてください。

<回答5>

(櫻井)

(株)TVEの株式取得に関し、まず原子力事業の商権の獲得という目的があり、三菱重工業(株)の商権とは別に、商権を獲得出来ました。また、当社のグループ会社に日本ダイヤバルブ(株)というバルブメーカーがあり、同社との共創を模索しているところです。両社での共同購買や大型バルブの製造など複合的な事を勘案し今後効果を検証していきますが、そういったことを踏まえて今回株式の取得に踏み切りました。

(川名)

日本ダイヤバルブ(株)の固定資産の取得に関して、同社は近年ずっと好調な販売製造を続けて参りましたが、現状での生産能力は既に目一杯となっています。一方で、倉庫設備や工場棟はかなり老朽化が進んでいる状況ですが、第一三共様としてはこれらを改造するといったことには後ろ向きで、且つ製薬に関係しない資産については早めに整理したいというご意向でした。同社の固定資産として、倉庫棟や工場の建て替えや、そのための生産システムを新たにすることで、現在対応出来ない需要を取り込めると予想しております。従来 60 億円、目一杯で 70 億円であった売上を、更に 80 億円にまで伸ばせる見込みであり、敢えてここで固定資産とすることで将来の事業の飛躍を図るという計画です。

<質問 6>

PBR1.0 倍超を実現し、2026 年度までに株式時価総額 400 億円を目指されるとの事ですが、この目標に向けた資本効率の向上という観点で、配当性向 35%、ROE8%の他に、現在マーケットの中で注目されている ROIC や WACC など資本効率向上に向けた数字を開示し、そこに向けてどうしていくのかという事を、貴社でも今後開示されるのでしょうか。

<回答 6>

(櫻井)

正に経営の課題だと捉えています。経営会議や取締役会において、中計で掲げる数値について具体的なアクションをどうしていくのか検討を開始しており、近いうちに公表していきたいと考えています。指標についても様々なものがあり、それらも勘案しながら 400 億円という目標に対しどう進めていくのか、検討のうえ公表していきたいと考えています。

(将来の予測に関する注意事項)

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、もしくは不確定な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。